



## 平成19年2月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年6月28日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション  
(URL http://www.daiseki-eco.co.jp/)  
問合せ先 代表取締役社長 二宮 利彦  
取締役 企画管理部長 村上 実

(コード番号: 1712 東証マザーズ)

TEL: (052) 611-6350

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年2月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年3月1日～平成18年5月31日)

#### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第1四半期	1,392	66.7	125	259.4	124	269.8	73	271.2
18年2月期第1四半期	835	-	34	-	33	-	19	-
(参考)18年2月期	3,215	28.9	192	92.2	181	117.5	105	128.9

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第1四半期	2,775	98	-	-
18年2月期第1四半期	1,495	60	-	-
(参考)18年2月期	3,796	38	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率であります。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰及び円高等の懸念材料もありましたが、企業収益の好調に支えられ景気回復が一層鮮明化してまいりました。

このような経済情勢下におきまして、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、産業廃棄物処理に関する環境関連法の強化、環境税の導入等に見られる行政当局の動きと相俟って、民間においても環境会計の導入、ISO14001の認証取得、グリーン調達、ゼロ・エミッション運動の展開等、循環型社会を構築する動きが活発化いたしました。

こうした流れを受け、当社におきましても土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業分野への展開も積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,392百万円(前年同期比66.7%増)、売上総利益は218百万円(前年同期比109.0%増)と堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費は、営業部門及び管理部門の強化に向けた増員により、人件費が増加したため92百万円(前年同期比33.5%増)となりましたが、売上総利益が大きく伸びたため営業利益は125百万円(前年同期比259.4%増)となりました。また、経常利益は124百万円(前年同期比269.8%増)、第1四半期純利益は73百万円(前年同期比271.2%増)となりました。

(部門別概況)  
部門別売上高

	平成19年2月期 第1四半期		平成18年2月期 第1四半期		対前年 同期 増減率	前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
土壌汚染調査・処理部門	1,348	96.8	768	92.0	75.4	2,942	91.5
リサイクル部門	22	1.6	38	4.6	42.6	175	5.5
環境分析部門	19	1.4	23	2.8	18.2	77	2.4
その他	2	0.2	4	0.5	44.3	19	0.6
合計	1,392	100.0	835	100.0	66.7	3,215	100.0

土壌汚染調査・処理部門

平成15年2月に「土壌汚染対策法」が施行されたことを契機に、土壌汚染リスクに対する認識が社会的に浸透していく中、不動産売買、減損会計、環境報告書等に関する土壌調査、土壌処理の需要は着実に増加しております。

このような旺盛な需要に対応するため、前事業年度に、名古屋及び横浜の両リサイクルセンターの増設工事により処理能力の倍増を図り、積極的な受注活動を展開してまいりました。

当第1四半期は受注状況が堅調であったことに加え、前期からの期ズレの受注が実績化したことにより、売上高は1,348百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

リサイクル部門

蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。ISO14001認証取得企業の増加等によるリサイクルに対する認識の高まりの中で、需要は増加傾向にありますが、当第1四半期につきましては、通信用バッテリーの回収が一段落したため、当部門の売上高は22百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

環境分析部門

産業廃棄物及び土壌の分析を行っておりますが、分析業務の多くは土壌調査に関するものであり土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上高には含めておりません。土壌調査の受注増に伴い土壌調査に関する分析検体数は飛躍的に伸びておりますが、それ以外の外部売上となる分析業務が横這いに推移したことにより、当部門の売上高は19百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

その他

主に賃貸マンションの経営を行っており、当部門の売上高は2百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期第1四半期	4,017	1,253	31.2	47,210	75
18年2月期第1四半期	2,950	1,098	37.2	82,772	36
(参考)18年2月期	3,602	1,184	32.8	44,434	76

(3) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第1四半期	217	184	285	646
18年2月期第1四半期	231	198	565	285
(参考)18年2月期	86	546	810	328

[ 財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

<財政状態の変動状況>

前事業年度末から当第1四半期会計期間末までの財政状態の主な変動としましては、流動資産が1,373百万円から1,798百万円に増加したこと、及び流動負債が1,550百万円から1,959百万円に増加したことが挙げられます。

流動資産及び流動負債の増加の主な要因は、業容の拡大に伴う売上債権の増加及び仕掛処理原価の増加、並びに運転資金の調達による短期借入金の増加であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて317百万円増加し、当第1四半期末は646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、主に棚卸資産の増加による87百万円の支出、仕入債務の増加による117百万円の収入及び税引前第1四半期純利益124百万円等により総額では217百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、主に有形固定資産の取得による183百万円の支出等により、総額では184百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間におきましては、短期借入れによる350百万円の収入等により総額では285百万円の収入となりました。

3.平成19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,089	126	74
通期	4,200	270	148

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,593円 22銭

（注）上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

今後のわが国の経済情勢につきましては、原油価格の高騰及び円高による不安定要素はあるものの、企業収益の向上を受け、国内景気は回復基調が強まることが期待され、また環境に対する社会的な関心もより高まることと思われまます。

そのような中で、当社は、土壌汚染調査・処理事業を大きな柱に、リサイクル事業、環境分析事業に注力してまいりました。特に、前事業年度においては、名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市）及び横浜リサイクルセンター（横浜市）の増設工事を終え、処理能力は一挙に倍増しております。これらを背景に、受注の広域化及び拡大化を精力的に進めており、順調に推移しているところであります。

当第1四半期の実績及び最近の状況を踏まえて今後の動向を検討した結果、平成18年4月14日に公表した業績予想を変更いたしました。

当該内容につきましては、本日付で「平成19年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年2月期	-	-	-
平成19年2月期（実績）	-	-	-
平成19年2月期（予想）	-	-	-

5. 四半期財務諸表等  
 (1) 四半期財務諸表  
 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期 会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		646,151		285,325		328,249	
2 受取手形		208,407		315,448		290,672	
3 売掛金		827,591		532,601		727,853	
4 たな卸資産		96,515		8,156		9,004	
5 その他		19,365		13,488		17,919	
貸倒引当金		-		79		-	
流動資産合計		1,798,032	44.7	1,154,941	39.1	1,373,697	38.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	*1						
1 建物		497,258		269,234		509,142	
2 構築物		184,561		143,147		189,082	
3 機械及び装置		133,907		138,038		141,406	
4 土地		1,117,545		1,117,545		1,117,545	
5 その他		184,826		44,257		171,130	
有形固定資産合計		2,118,100		1,712,225		2,128,306	
(2) 無形固定資産		962		1,316		982	
(3) 投資その他の資産							
投資その他の資産		100,095		82,998		99,216	
貸倒引当金		-		630		-	
投資その他の資産合計		100,095		82,368		99,216	
固定資産合計		2,219,157	55.2	1,795,909	60.8	2,228,505	61.8
資産合計		4,017,189	100.0	2,950,851	100.0	3,602,203	100.0

		当第1四半期 会計期間末 (平成18年5月31日現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成17年5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		33,306		52,094		21,720	
2 買掛金		334,166		126,410		225,249	
3 短期借入金		1,050,000		900,000		700,000	
4 一年内返済予定長期借入金		258,960		139,200		258,960	
5 賞与引当金		1,602		1,434		11,692	
6 設備支払手形		25,236		16,642		184,668	
7 その他	*2	255,838		79,851		148,102	
流動負債合計		1,959,109	48.7	1,315,633	44.5	1,550,392	43.0
固定負債							
1 長期借入金		775,600		514,400		840,340	
2 従業員退職給付引当金		15,640		11,785		14,168	
3 役員退職慰労引当金		11,126		7,961		10,291	
4 その他		2,268		2,268		2,268	
固定負債合計		804,634	20.0	536,415	18.1	867,067	24.0
負債合計		2,763,744	68.7	1,852,048	62.7	2,417,460	67.1
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		528,843	13.1	-	-	-	-
2 資本剰余金							
資本準備金		324,356		-	-	-	-
資本剰余金合計		324,356	8.0	-	-	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,300		-	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		158		-	-	-	-
繰越利益剰余金		398,786		-	-	-	-
利益剰余金合計		400,245	9.9	-	-	-	-
株主資本合計		1,253,445	31.2	-	-	-	-
純資産合計		1,253,445	31.2	-	-	-	-
負債・純資産合計		4,017,189	100.0	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		-	-	528,843	17.9	528,843	14.6
資本剰余金							
資本準備金		-		324,356		324,356	
資本剰余金合計		-		324,356	10.9	324,356	9.0
利益剰余金							
1 利益準備金		-		1,300		1,300	
2 任意積立金		-		225		225	
3 四半期(当期)未処分利益		-		244,077		330,017	
利益剰余金合計		-		245,603	8.3	331,542	9.2
資本合計		-		1,098,803	37.2	1,184,742	32.8
負債・資本合計		-		2,950,851	100.0	3,602,203	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期 会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)		前第1四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		1,392,906	100.0	835,605	100.0	3,215,467	100.0	
売上原価		1,174,292	84.3	731,014	87.4	2,729,109	84.8	
売上総利益		218,613	15.6	104,590	12.5	486,357	15.1	
販売費及び一般管理費		92,926	6.6	69,615	8.3	293,734	9.1	
営業利益		125,687	9.0	34,974	4.1	192,623	5.9	
営業外収益	*1	1,866	0.1	1,304	0.1	2,621	0.0	
営業外費用	*2	2,741	0.1	2,525	0.3	13,403	0.4	
経常利益		124,812	8.9	33,754	4.0	181,841	5.6	
特別利益	*3	-	-	110	0.0	190	0.0	
特別損失	*4	-	-	-	-	514	0.0	
税引前四半期(当期)純利益		124,812	8.9	33,864	4.0	181,516	5.6	
法人税、住民税及び事業税	*5	51,110		14,010		88,621		
法人税等調整額		-	3.6	-	1.6	12,898	75,722	2.3
四半期(当期)純利益		73,702	5.2	19,854	2.3	105,793	3.2	
前期繰越利益		-		224,223		224,223		
四半期(当期)未処分利益		-		244,077		330,017		

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年3月1日至平成18年5月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
平成18年3月1日現在(千円)	528,843	324,356	1,300	225	330,017	1,184,742
当四半期会計期間変動額						
役賞与	-	-	-	-	5,000	5,000
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	66	66	-
四半期純利益	-	-	-	-	73,702	73,702
当四半期会計期間変動額合計(千円)	-	-	-	66	68,768	68,702
平成18年5月31日現在(千円)	528,843	324,356	1,300	158	398,786	1,253,445

四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前第1四半期 会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月 31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益		124,812	33,864	181,516
減価償却費		31,701	26,327	127,566
貸倒引当金の増減額(減少: )		-	110	820
賞与引当金の増減額(減少: )		10,090	8,609	1,648
従業員退職給付引当金の増減額(減少: )		1,090	551	2,521
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		835	770	3,100
受取利息及び受取配当金		17	16	921
支払利息		2,741	2,525	10,672
有形固定資産除売却損		-	-	514
新株発行費		-	-	1,579
売上債権の増減額(増加: )		71,330	186,296	356,770
たな卸資産の増減額(増加: )		87,511	3,330	2,483
仕入債務の増減額(減少: )		117,778	126,193	58,065
未払消費税等の増減額(減少: )		8,847	22,009	31,293
その他		46,259	4,476	6,628
小計		290,084	227,370	60,311
利息及び配当金の受取額		-	-	920
利息の支払額		2,827	2,600	10,858
法人税等の支払額		70,233	1,576	15,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,022	231,547	86,086
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		183,783	197,489	540,132
有形固定資産の売却による収入		-	-	59
貸付けによる支出		-	-	1,500
貸付金の回収による収入		207	117	778
その他		804	804	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		184,380	198,177	546,414
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		350,000	600,000	400,000
長期借入れによる収入		-	-	600,000
長期借入金の返済による支出		64,740	34,800	189,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		285,260	565,200	810,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		317,902	135,474	178,398
現金及び現金同等物の期首残高		328,249	149,850	149,850
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	*	646,151	285,325	328,249



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2)たな卸資産 商品 …移動平均法による低価法 仕掛処理原価 (土壌汚染処理) …個別法による原価法 (リサイクル・環境分析) …総平均法による原価法	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 仕掛処理原価 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 定額法	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～31年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 3～13年 その他(工具器具備品) 4～15年 (2)無形固定資産 同左
3.繰延資産の処理方法	-	-	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
7.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)仕掛処理原価 土壌汚染処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。 (3)当第1四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率による簡便な方法によっております。なお、繰延税金資産は前事業年度財務諸表と同額を計上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)仕掛処理原価 同左  (3) 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)仕掛処理原価 同左  -

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-	-

#### 追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
-	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が910千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に4,152千円を計上しております。

注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 397,641 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 266,801 千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 366,110 千円
*2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*2.消費税等の取扱い 同左	-
3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,600,000 千円 借入実行残高 1,050,000 千円 差引額 1,550,000 千円	当座貸越極度額 1,000,000 千円 借入実行残高 900,000 千円 差引額 100,000 千円	当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 700,000 千円 差引額 1,800,000 千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年 3月 1日 至平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年 3月 1日 至平成17年 5月31日)	前事業年度 (自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日)
*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 17 千円 受取地代家賃 1,813 千円	*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 16 千円 受取地代家賃 613 千円	*1.営業外収益の主要なもの 受取利息 71 千円 受取配当金 850 千円 受取地代家賃 831 千円
*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 2,741 千円	*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 2,525 千円	*2.営業外費用の主要なもの 支払利息 10,672 千円 新株発行費 1,579 千円
-	*3.特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 110 千円	*3.特別利益の主要なもの 貸倒引当金戻入益 190 千円
-	-	*4.特別損失の主要なもの 固定資産売却損 129 千円 固定資産除却損 384 千円
*5.当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	*5. 同左	-
6.減価償却実施額 有形固定資産 31,531 千円 無形固定資産 20 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 26,203 千円 無形固定資産 20 千円	6.減価償却実施額 有形固定資産 126,988 千円 無形固定資産 81 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年 3月 1日 至平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年 3月 1日 至平成17年 5月31日)	前事業年度 (自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日)
1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 発行済株式総数 前事業年度末 普通株式 26,550株 当第1四半期会計期間末 普通株式 26,550株	-	-
2.自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	-	-
3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。	-	-
4.配当に関する事項 該当事項はありません。	-	-

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 646,151 現金及び現金同等物 646,151	現金及び預金勘定 285,325 現金及び現金同等物 285,325	現金及び預金勘定 328,249 現金及び現金同等物 328,249

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年5月31日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年5月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車両運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>3,200</td> <td>10,515</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,533</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>7,733</td> <td>10,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車両運搬具)	13,716	3,200	10,515	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,533	412	合計	18,661	7,733	10,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車両運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>457</td> <td>13,258</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>3,709</td> <td>1,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>4,166</td> <td>14,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車両運搬具)	13,716	457	13,258	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	3,709	1,236	合計	18,661	4,166	14,495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (車両運搬具)</td> <td>13,716</td> <td>2,514</td> <td>11,201</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他 (工具器具備品)</td> <td>4,945</td> <td>4,327</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,661</td> <td>6,842</td> <td>11,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他 (車両運搬具)	13,716	2,514	11,201	(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,327	618	合計	18,661	6,842	11,819
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他 (車両運搬具)	13,716	3,200	10,515																																															
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,533	412																																															
合計	18,661	7,733	10,927																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半期 末残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他 (車両運搬具)	13,716	457	13,258																																															
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	3,709	1,236																																															
合計	18,661	4,166	14,495																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他 (車両運搬具)	13,716	2,514	11,201																																															
(有形固定資産) その他 (工具器具備品)	4,945	4,327	618																																															
合計	18,661	6,842	11,819																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,155千円 1年超 7,772千円 合計 10,927千円	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 3,567千円 1年超 10,927千円 合計 14,495千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,361千円 1年超 8,458千円 合計 11,819千円																																																
(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 891千円 減価償却費相当額 891千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 663千円 減価償却費相当額 663千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,338千円 減価償却費相当額 3,338千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394千円 1年超 4,987千円 合計 7,381千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394千円 1年超 7,381千円 合計 9,775千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,394千円 1年超 5,586千円 合計 7,980千円																																																

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期会計期間末 (平成18年 5月31日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
	四半期貸借対照表計上額(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,200	10,200	10,200

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間及び前第1四半期会計期間並びに前事業年度において、当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当第1四半期会計期間及び前第1四半期会計期間並びに前事業年度において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	47,210円75銭	82,772円36銭	44,434円76銭
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	2,775円98銭	1,495円60銭	3,796円38銭
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しており ません。  平成17年10月20日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前第1四半期会計期間 における1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 41,386円18銭 1株当たり四半期純利益金額 747円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しており ません。	潜在株式が存在しないため記載しており ません。  平成17年10月20日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 40,638円38銭 1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年2月28日)
四半期(当期)純利益(千円)	73,702	19,854	105,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(5,000)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	73,702	19,854	100,793
期中平均株式数(株)	26,550	13,275	26,550

## (重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 5月 31日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月 31日)	前事業年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)						
-	<p>平成17年6月29日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株の発行を決議しております。</p> <p>平成17年10月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 13,275株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当社が発行する株式の総数 平成17年10月20日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を32,000株増加して64,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="582 831 1040 965"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当第1四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 40,638円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,386円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭</td> <td>1株当たり四半期純利益金額 747円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当第1四半期会計期間	1株当たり純資産額 40,638円37銭	1株当たり純資産額 41,386円18銭	1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭	1株当たり四半期純利益金額 747円80銭	-
前事業年度	当第1四半期会計期間							
1株当たり純資産額 40,638円37銭	1株当たり純資産額 41,386円18銭							
1株当たり当期純利益金額 1,868円25銭	1株当たり四半期純利益金額 747円80銭							

## (2)その他

該当事項はありません。